

図書館システムに関するアンケート集計報告

2021年3月

これからの学術情報システム構築検討委員会

・ 目次

1	まとめ	1
2	アンケートの概要	2
3	アンケート結果	4
3-1	回答機関についての設問	4
3-1-1	図書館・室職員総数	4
3-1-2	図書館・室職員数（専任職員）	5
3-1-3	図書館・室職員数（臨時職員）	5
3-1-4	3-1-1の内、図書館システムの運用を担当する職員総数	6
3-1-5	3-1-1の内、図書館システムの運用を担当する職員数（専任職員）	7
3-1-6	3-1-1の内、図書館システムの運用を担当する職員数（臨時職員）	7
3-2	図書館システム（図書館業務システム及び関連システム）についての設問	8
3-2-1	現行図書館業務システムのベンダー別契約数	8
3-2-2	現行図書館業務システムの契約方法	9
3-2-4	現行図書館業務システムの導入年度	10
3-2-5	現行図書館業務システムの次回更新予定有無	12
3-2-6	現行図書館業務システムの次回更新予定年度	12
3-2-7	現行図書館業務システムの調達単位	13
3-2-8	現行図書館業務システム経費（システム経費）	14
3-2-9	現行図書館業務システム経費（情報検索ウェブサービス経費）	14
3-2-10	関連システムの有無	14
3-3	図書館システム（図書館業務システム及び関連システム）における課題についての設問	16
3-3-1	図書館システムに関する課題の自機関における度合い	16
3-3-2	図書館システムに関する課題（コメント）	16
3-4	図書館システム（図書館業務システム及び関連システム）の運用体制と共同調達についての設問	17
3-4-1	共同体の活動のうち、各機関の課題解決において期待するもの（複数回答可）	17
3-4-2	図書館システムの共同調達・運用に期待するもの（複数回答可）	18
3-4-3	図書館システムの共同調達・運用が実現した場合、利用したい機能（複数回答可）	18
3-5	「これから委員会」についての設問	19
3-5-1	「これから委員会」に対しての要望（自由記述）	19
3-6	現在の「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」についての設問	20
3-6-1	COVID-19環境下における、「目録所在情報サービス」に対する要望	20

3-6-2 業務分析表の廃止について	20
3-6-3 具体的支障（自由記述）	20
4 資料	22
4-1 資料1：調査依頼文書	22
4-2 資料2：アンケート実施要項	24
4-3 資料3：アンケート項目	26
4-4 資料4：検討委員名簿	32

1 まとめ

これからの学術情報システム構築検討委員会（以下、これから委員会という）は、目録所在情報サービス参加館における図書館システム及び関連システムの現状、担当人数、認識及び今後の計画を把握し、これから委員会における以下の課題についての検討材料とするため、図書館システム及び関連システムに関するアンケートを実施した。

設問は大きく3つに分けられ、最初の設問グループ（Ⅰ～Ⅲ）では、図書館システムの現状を問うた。設問は、職員数、システム担当者数、図書館システムベンダー名、調達単位や契約形態、更新時期、図書館業務システム経費、関連システムの有無、図書館システムの課題についての問を設けた。職員、システム担当者共ごく少数（もしくは0）の図書館が大多数を占め、業務遂行の困難さが窺えた。図書館業務システムの更新も必ずしも定期的でないことがわかった。関連システムは機関リポジトリが突出して充実しているが、デジタルアーカイブを持つ機関は少なかった。利用者の情報発見のためのツールの導入はある程度進んでいるが、電子情報を管理するシステムはほとんど整備されておらず、管理と提供のギャップを埋めるために、見えない苦勞があるのではないかと感じられた。

第2の設問グループ（Ⅳ～Ⅴ）では、図書館システムの今後について問い、図書館システムに関する課題、共同体の活動に期待すること、これから委員会への要望についての問を設けた。図書館システムに関しては、経費や人材の確保を課題としている回答が他の選択肢と比較して多かった。各機関の課題解決において共同体に期待するものとしては、半数を超える機関が、目録・メタデータの共有、人材育成、電子リソースの管理・提供方法の標準化を挙げた。一方、図書館システムに関して共同調達・運用についてどの点を期待するかという問いに対しては、すべての選択肢で回答数が30%を下回った。具体的な共同調達・運用がまだ見えないためと推測する。

第3の設問グループ（Ⅵ）では、現在の「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」についての問いを設けた。業務分析表の廃止に対しては約80%の機関が賛成した。

本アンケートからは、目録所在情報サービス利用機関の規模に大きな差があり、職員数やシステム経費も幅が広いことが改めて分かった。そのような状況にも関わらず、サービス利用機関として、目録・メタデータの共有、電子リソース管理・提供の標準化、人材育成について、半数以上の機関が共同体への期待を持っていることも見て取れ、学術情報システム基盤をより前進させ、利用者が必要な情報を効率的・網羅的に発見できる環境を実現するための取り組みが必須であることが分かった。

本アンケートは、今後の検討のための貴重な材料であり、いただいた回答やご意見を委員会活動や今後の提案に生かしていきたい。

2 アンケートの概要

本アンケートの概要は次の通りである。

調査対象：2020年11月末日時点での目録所在情報サービス参加館 1339 館

実施期間：2020年12月9日～12月31日

調査方法：SurveyMonkeyによるウェブアンケート

回答数：905件

有効回答数：782件(回答館が明らかな回答。重複機関からの回答は最新のものを採用。)

有効回答率：58.4%

なお、アンケート回答の「コメント」「自由記述」は、類似のものを委員会において要約、整理してまとめた。

表1 回答機関の機関種別内訳

	国立	公立	私立	海外	その他	計
大学	75	75	424	0	0	574
短期大学	0	7	46	0	0	53
高等専門学校	43	1	1	0	0	45
大学共同利用機関等	10	0	0	0	0	10
その他	0	0	0	4	96	100
計	128	83	471	4	96	782

表2 調査対象機関の機関及び設置種別内訳

	国立	公立	私立	海外	その他	計
大学	86	94	587	0	0	767
短期大学	0	11	97	0	0	108
高等専門学校	51	2	2	0	0	55
大学共同利用機関等	14	0	0	0	0	14
その他	0	0	0	145	250	395
計	151	107	686	145	250	1,339

表3 調査対象機関の機関及び設置種別回答率

	国立	公立	私立	海外	その他	計
大学	87.2%	79.8%	72.2%			74.8%
短期大学		63.6%	47.4%			49.1%
高等専門学校	84.3%	50.0%	50.0%			81.8%
大学共同利用機関等	71.4%					71.4%
その他				2.8%	38.4%	25.3%
計	84.8%	77.6%	68.7%	2.8%	38.4%	58.4%

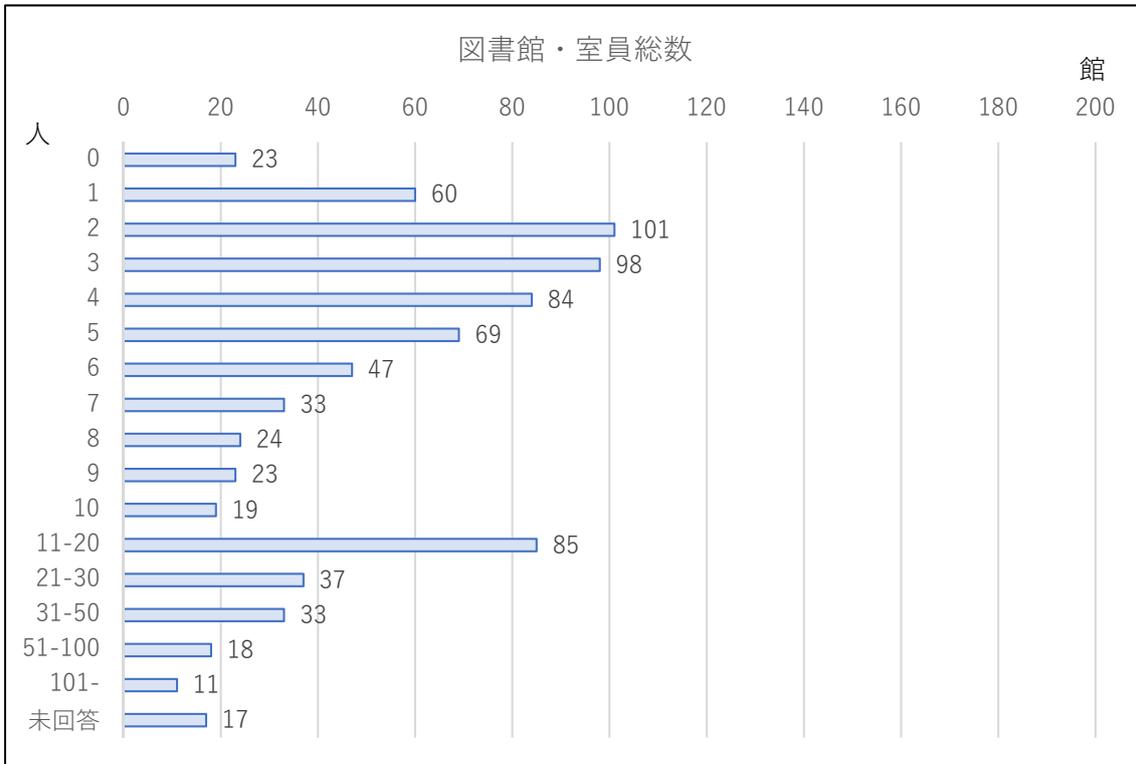
表4 回答機関のうち学術情報基盤実態調査規模別内訳

	国立	公立	私立	計
A：8学部以上	20	1	38	59
B：5～7学部	13	8	72	93
C：2～4学部	17	28	195	240
D：単科大学	25	38	119	182
計	75	75	424	574

3 アンケート結果

3-1 回答機関についての設問

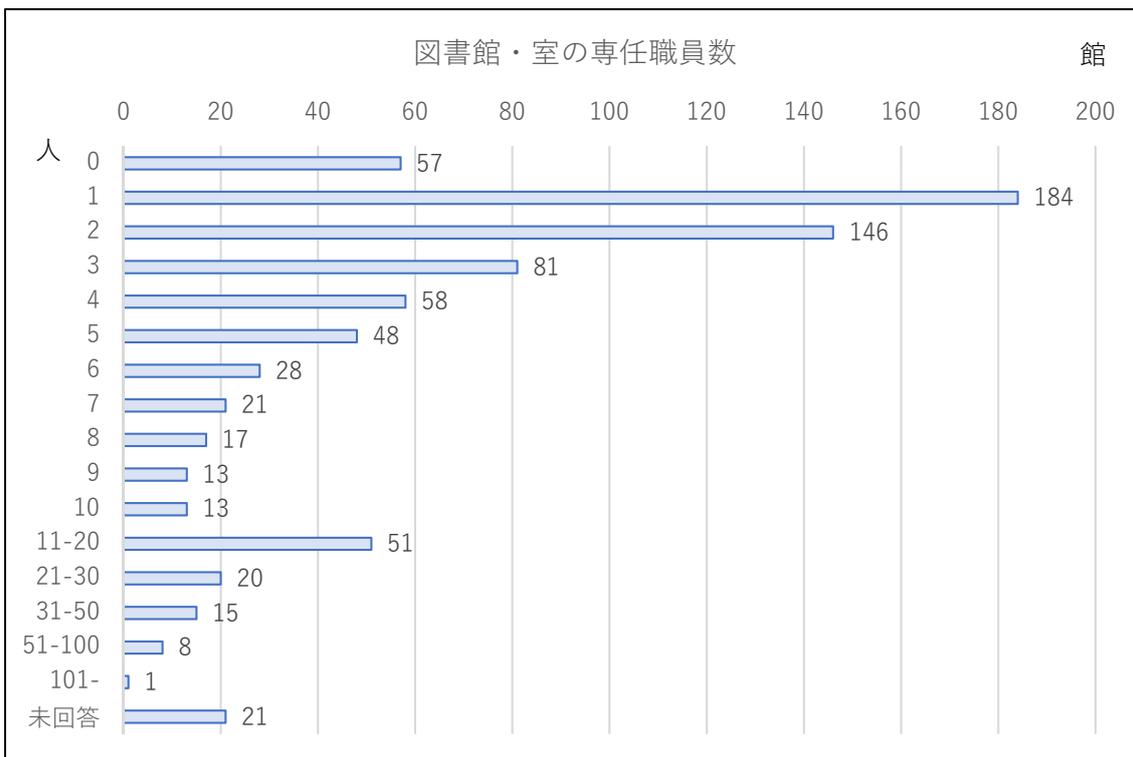
3-1-1 図書館・室職員総数



(n=782)

中央値は5人である。36.1%の機関が3人以下、55.6%の機関が5人以下と回答している。

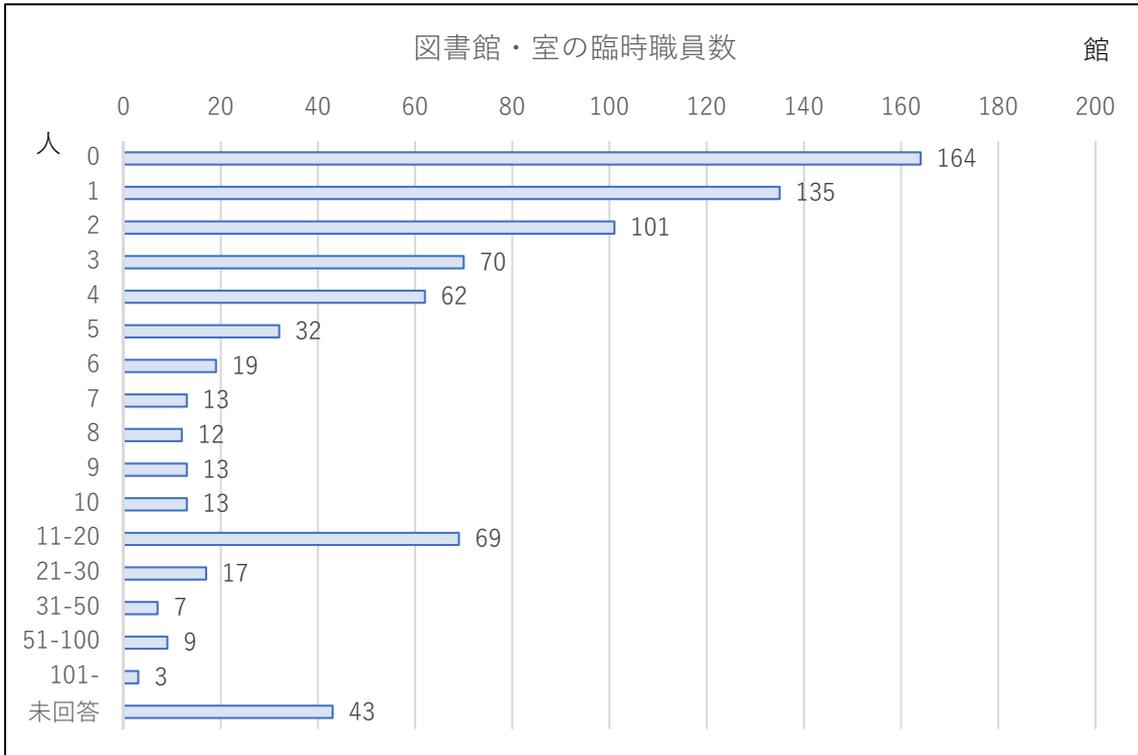
3-1-2 図書館・室職員数（専任職員）



(n=782)

中央値は 2 人である。49.5%の機関が 2 人以下、59.8%の機関が 3 人以下と回答している。専任職員 0 人の機関は、7.3%である。

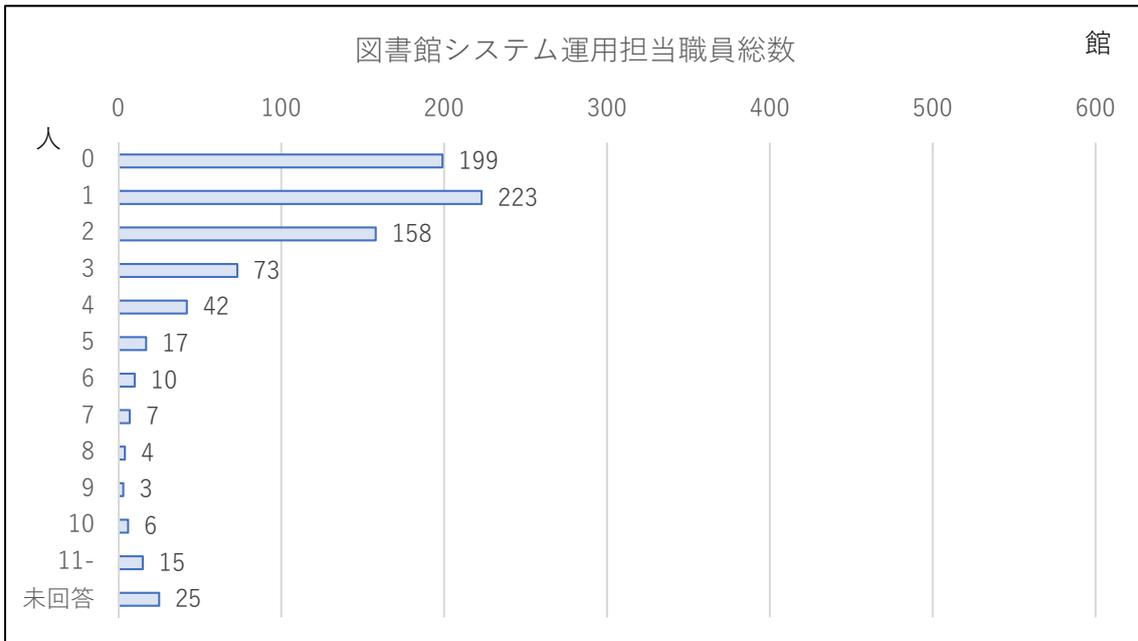
3-1-3 図書館・室職員数（臨時職員）



(n=782)

中央値は2人である。51.2%の機関が2人以下、60.18%の機関が3人以下と回答している。臨時職員0人の機関は、21.0%である。

3-1-4 3-1-1の内、図書館システムの運用を担当する職員総数

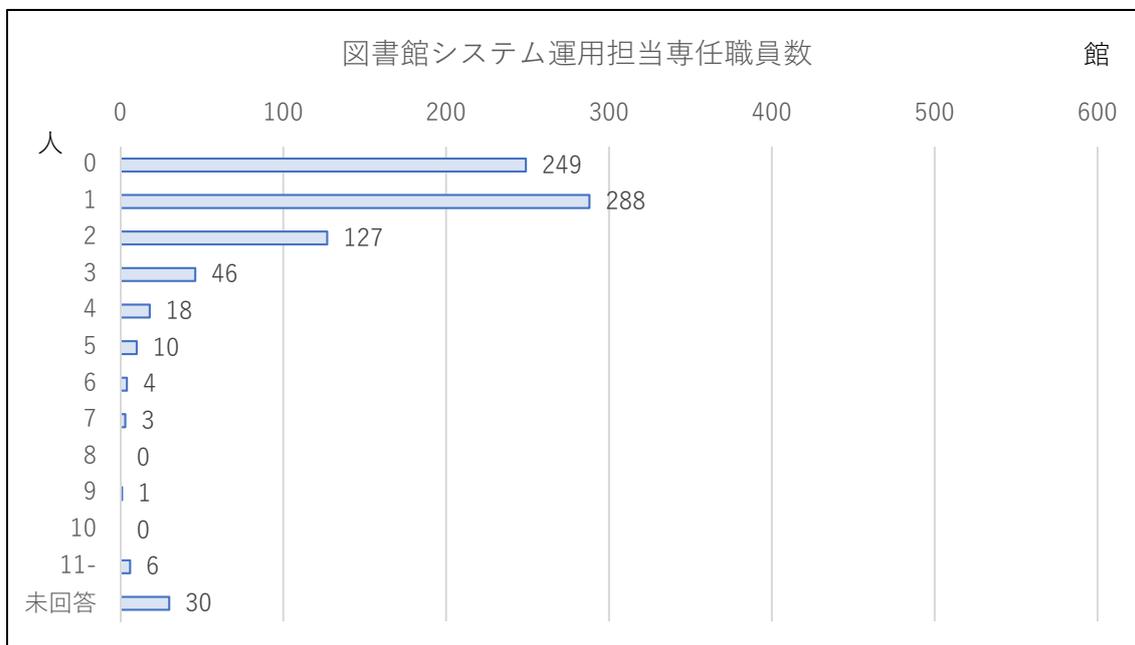


(n=782)

中央値は1である。25.4%の機関に図書館システムの運用を担当する職員がおらず、28.5%

の機関が職員数1人である。

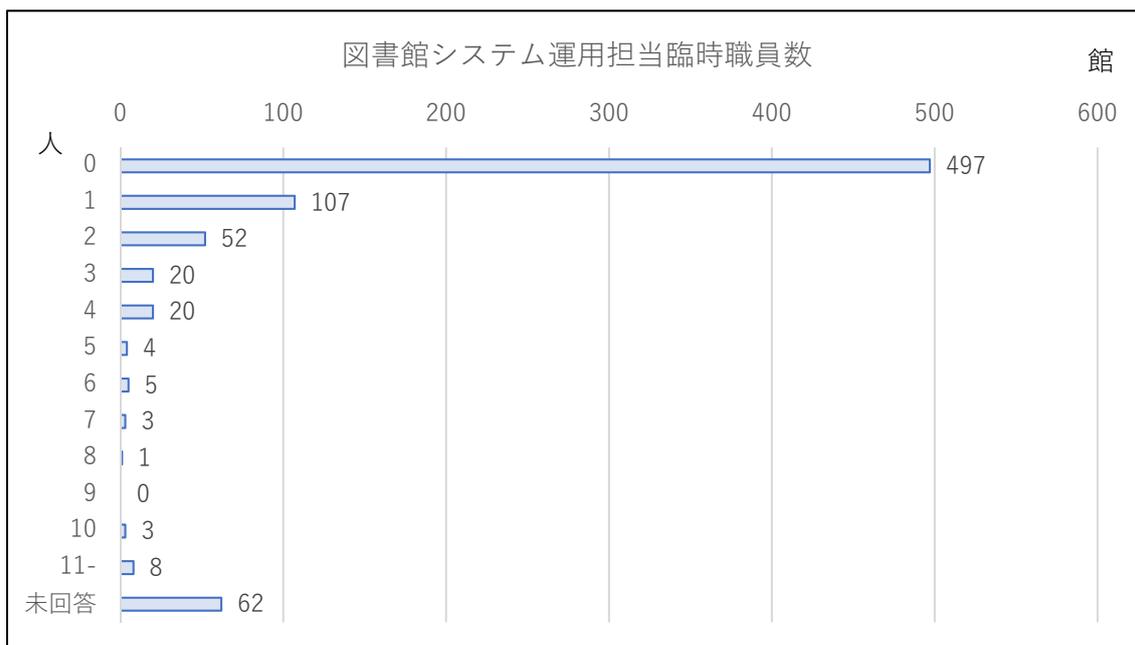
3-1-5 3-1-1の内、図書館システムの運用を担当する職員数（専任職員）



(n=782)

中央値は1である。31.8%の機関に図書館システムの運用を担当する専任職員がおらず、36.8%の機関が専任職員数1人である。

3-1-6 3-1-1の内、図書館システムの運用を担当する職員数（臨時職員）

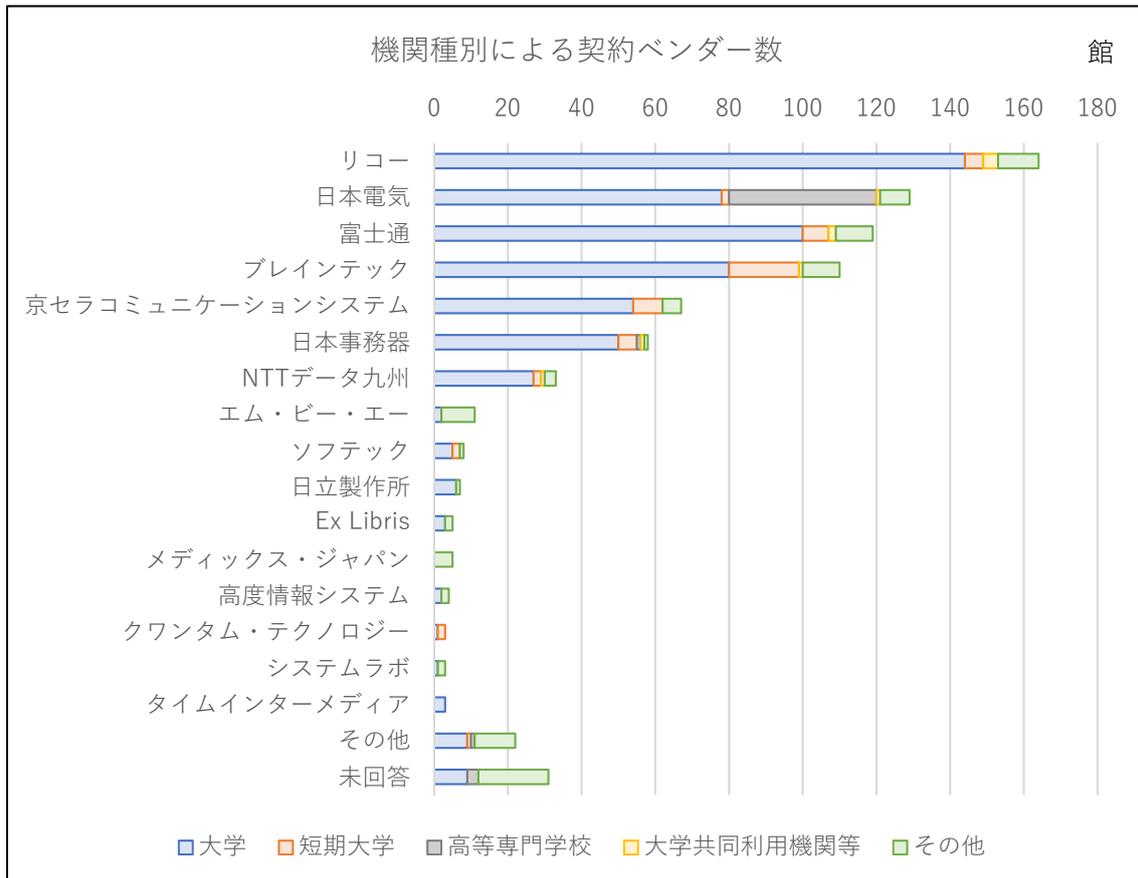


(n=782)

63.6%の機関に図書館システムの運用を担当する臨時職員がおらず、13.7%の機関が臨時職員数1人である。

3-2 図書館システム（図書館業務システム及び関連システム）についての設問

3-2-1 現行図書館業務システムのベンダー別契約数



(n=782)

	大学	短期大学	高等専門学校	大学共同利用機関等	その他	計
リコー	144	5		4	11	164
日本電気	78	2	40	1	8	129
富士通	100	7		2	10	119
ブレインテック	80	19		1	10	110
京セラコミュニケーションシステム	54	8			5	67
日本事務器	50	5	1	1	1	58
NTT データ九州	27	2		1	3	33

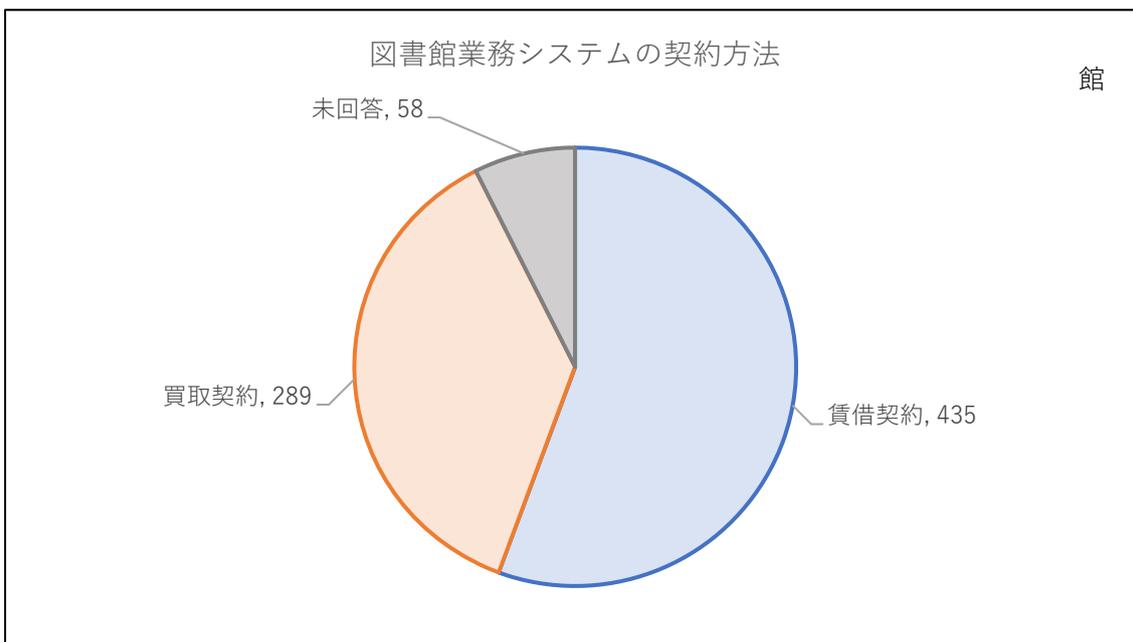
エム・ビー・エー	2				9	11
ソフテック	5	2			1	8
日立製作所	6				1	7
Ex Libris	3				2	5
メディックス・ジャパン					5	5
高度情報システム	2				2	4
クワンタム・テクノロジー	1	2				3
システムラボ	1				2	3
タイムインターメディア	3					3
その他	9	1	1		11	22
未回答	9		3		19	31
計	574	53	45	10	100	782

(注1) その他と回答があった中からもベンダー名をカウントし、3機関以上利用があるベンダーを挙げた。その他は、「Project Next-L」、「日鉄ソリューションズ」「大塚商会」「ハザン商会」「キハラ」等の総数である。

(注2) シー・エム・エスは日本電気に分類した。

最も利用されているベンダーはリコーで、全体の21.0%を占め、次いで日本電気16.5%、富士通17.4%、ブレインテック13.9%である。

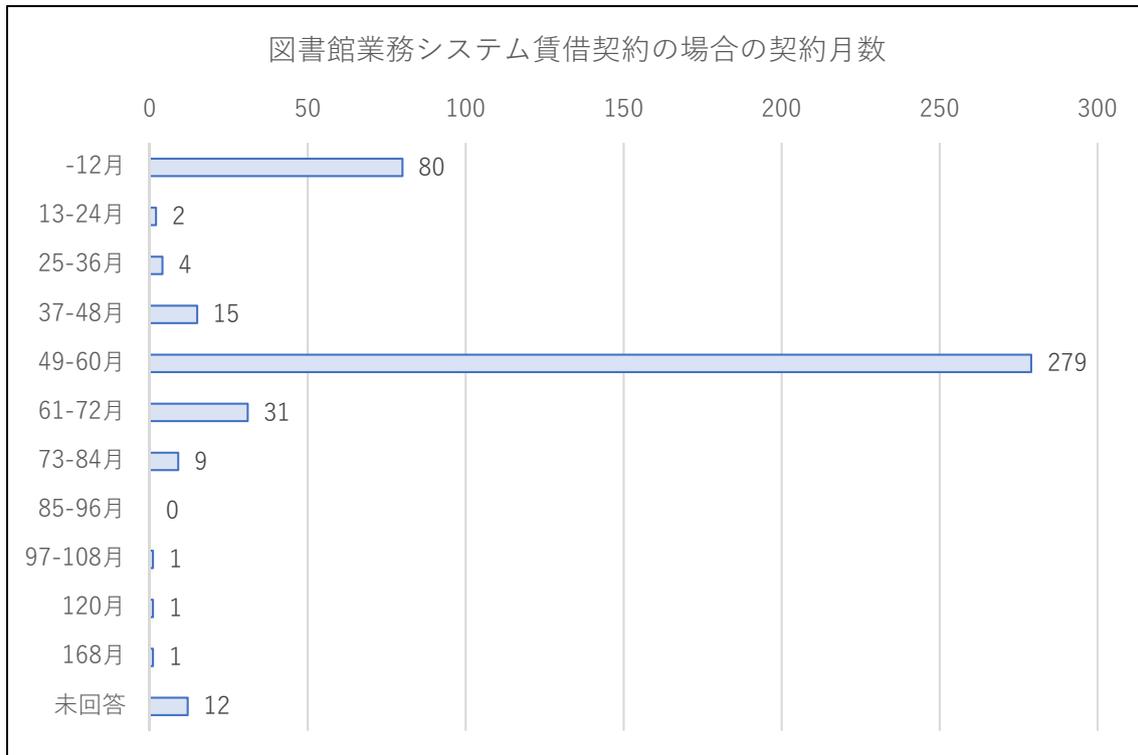
3-2-2 現行図書館業務システムの契約方法



(n=782)

55.6%の機関が借借契約だが、買取契約の機関も37.0%ある。

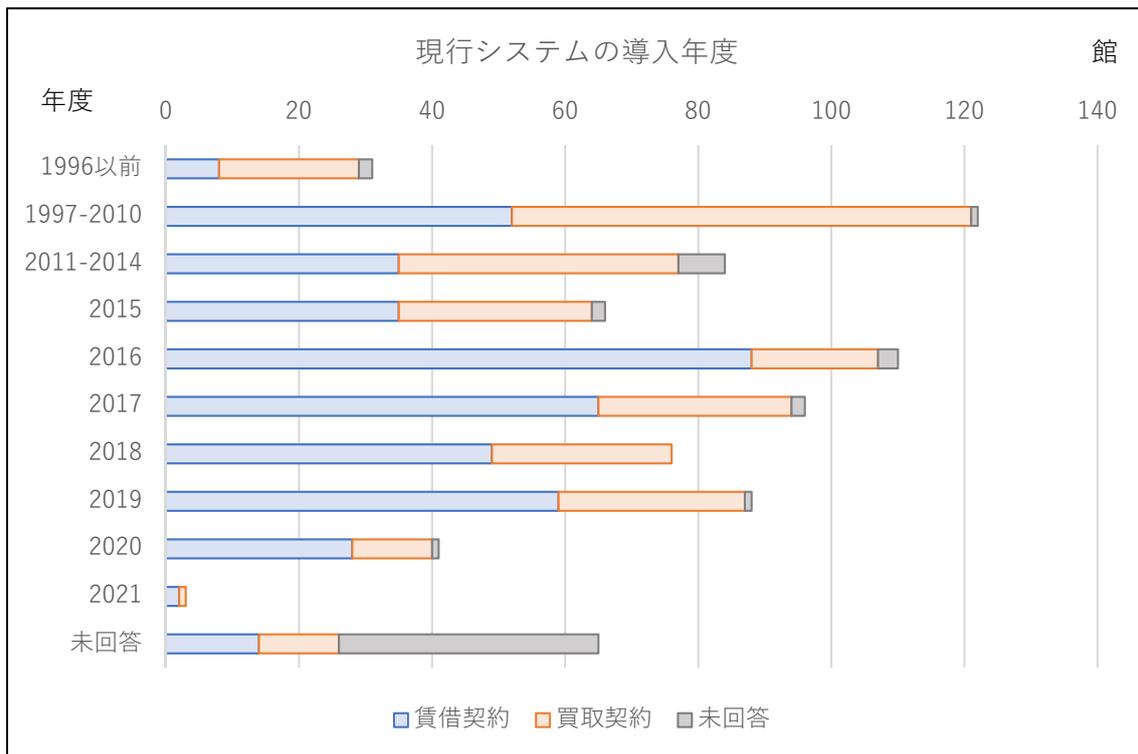
3-2-3 現行図書館業務システム賃借契約の場合の契約月数



(n=435)

賃借契約を行っている機関のうち、64.1%の機関が49か月～60か月（4年～5年）の賃借契約を行っている。次いで、18.4%の機関が12か月以下（1年未満）の契約である。

3-2-4 現行図書館業務システムの導入年度

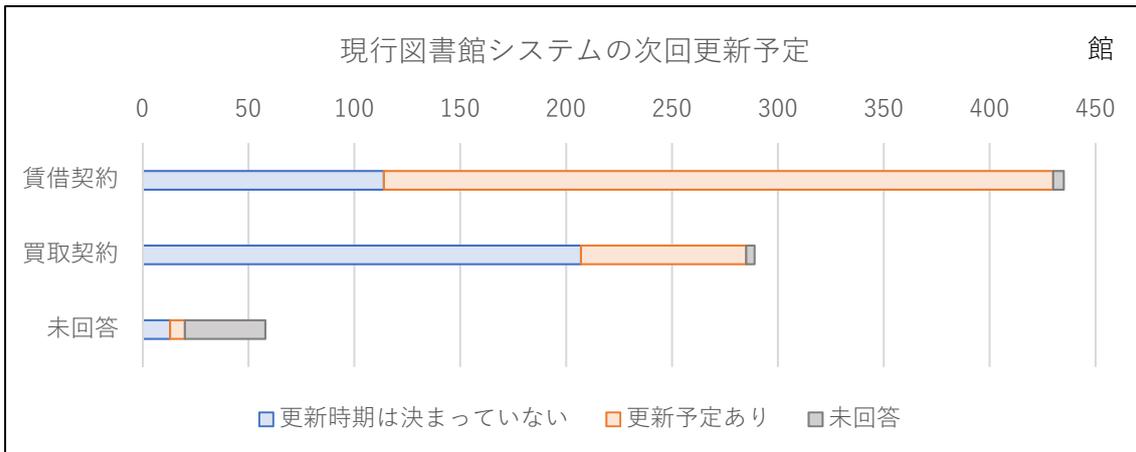


(n=782)

	賃借契約	買取契約	未回答	計
1996 年度以前	8	21	2	31
1997-2010 年度	52	69	1	122
2011-2014 年度	35	42	7	84
2015 年度	35	29	2	66
2016 年度	88	19	3	110
2017 年度	65	29	2	96
2018 年度	49	27	0	76
2019 年度	59	28	1	88
2020 年度	28	12	1	41
2021 年度	2	1	0	3
未回答	14	12	39	65
計	435	289	58	782

賃借及び買取を合わせると、1997-2010 年度が 15.6%で最も多く、次いで 2016 年度 14.1%、2019 年度 11.3%である。賃借のみでは 2016 年度、買取のみでは 1997-2010 年度が最も多い。

3-2-5 現行図書館業務システムの次回更新予定有無

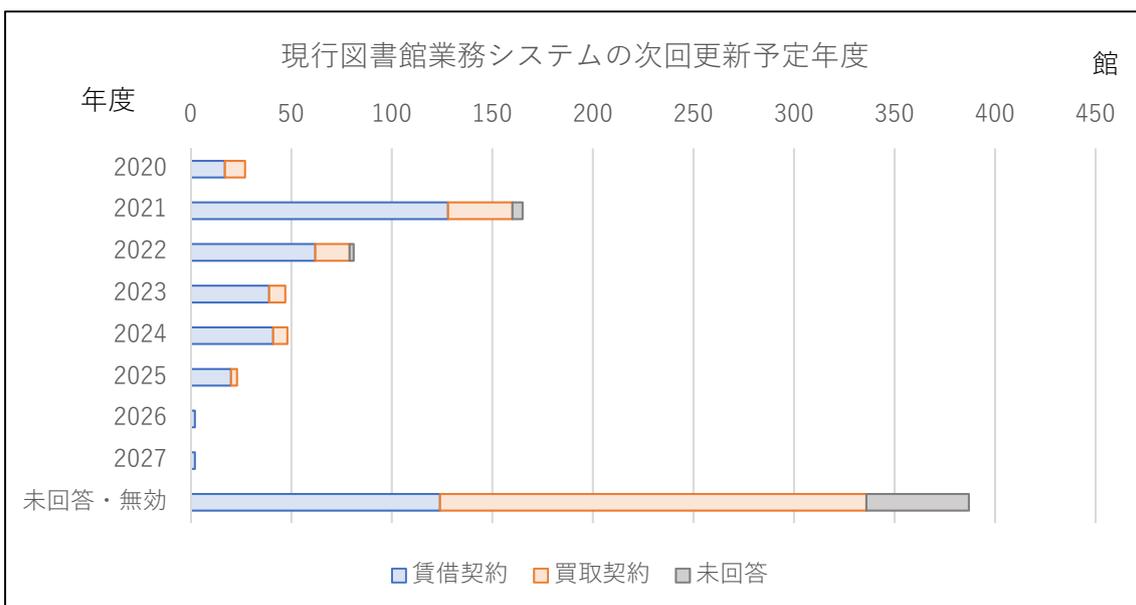


(n=782)

	更新時期は決ま まっていない	更新予定あり	未回答	計
賃借契約	114	316	5	334
買取契約	207	78	4	401
未回答	13	7	38	47
計	435	289	58	782

賃借契約を行っている機関の 72.6%、買取契約を行っている機関の 27.0%が「更新予定あり」と回答している。買取契約を行っている機関の 71.6%（全体比 26.5%）は「更新時期は決まっていない」と回答している。賃借契約のうち 26.2%（全体比 14.6%）の機関が更新予定を設けず契約を行っている。

3-2-6 現行図書館業務システムの次回更新予定年度

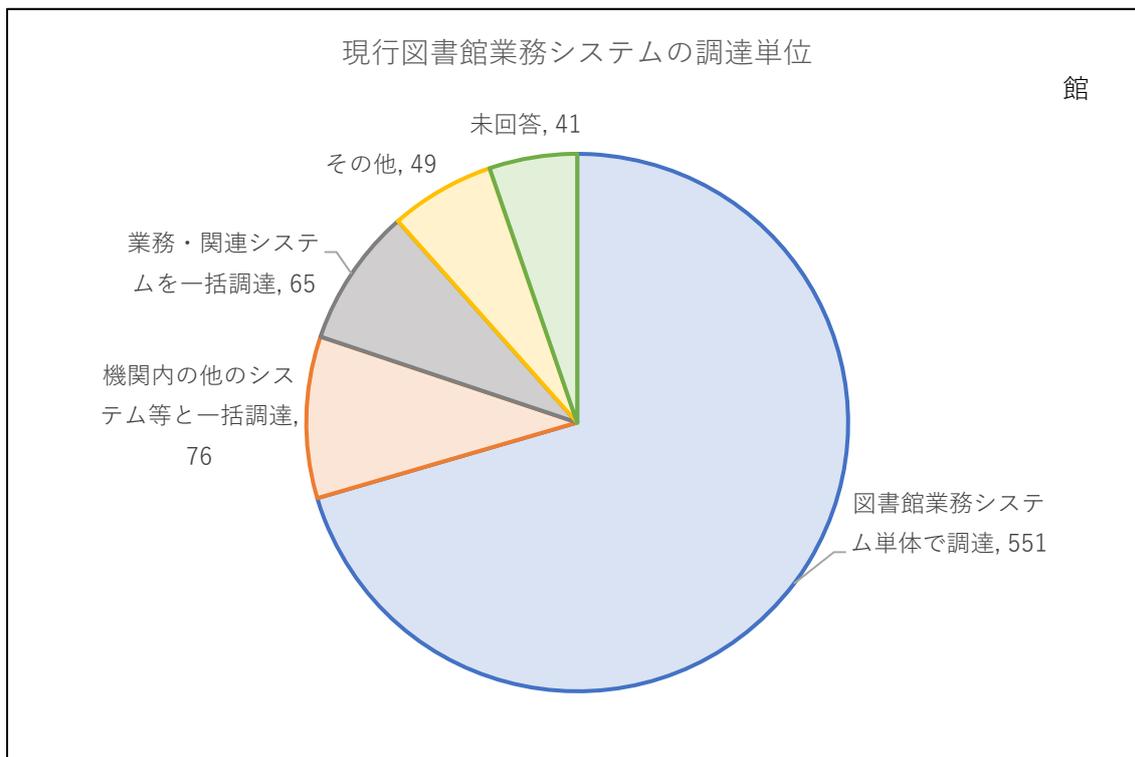


(n=782)

	賃借契約	買取契約	未回答	計
2020 年度	17	10		27
2021 年度	128	32	5	165
2022 年度	62	17	2	81
2023 年度	39	8		47
2024 年度	41	7		48
2025 年度	20	3		23
2026 年度	2			2
2027 年度	2			2
未回答・無効	124	212	51	387
計	435	289	58	782

2021 年度に更新を予定している機関が 21.1%、次いで、2022 年度が 10.4%である。次回更新予定未回答・無効は 49.5%である。

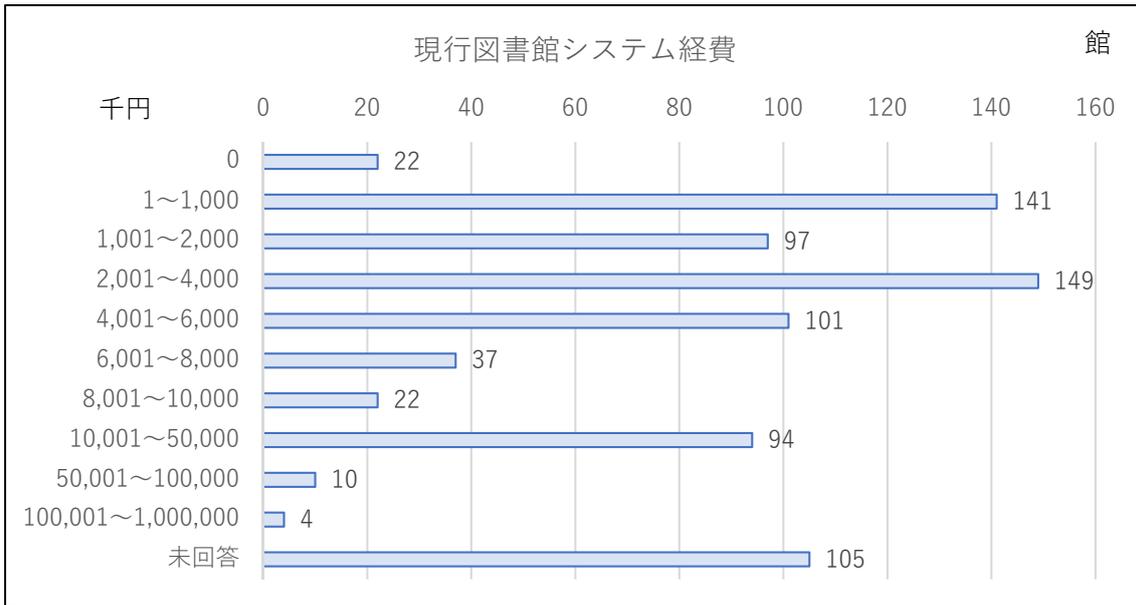
3-2-7 現行図書館業務システムの調達単位



(n=782)

70.5%の機関が図書館業務システム単体での調達、9.7%が機関内の他のシステム等と一括調達、8.3%が業務・関連システムを一括調達と回答している。

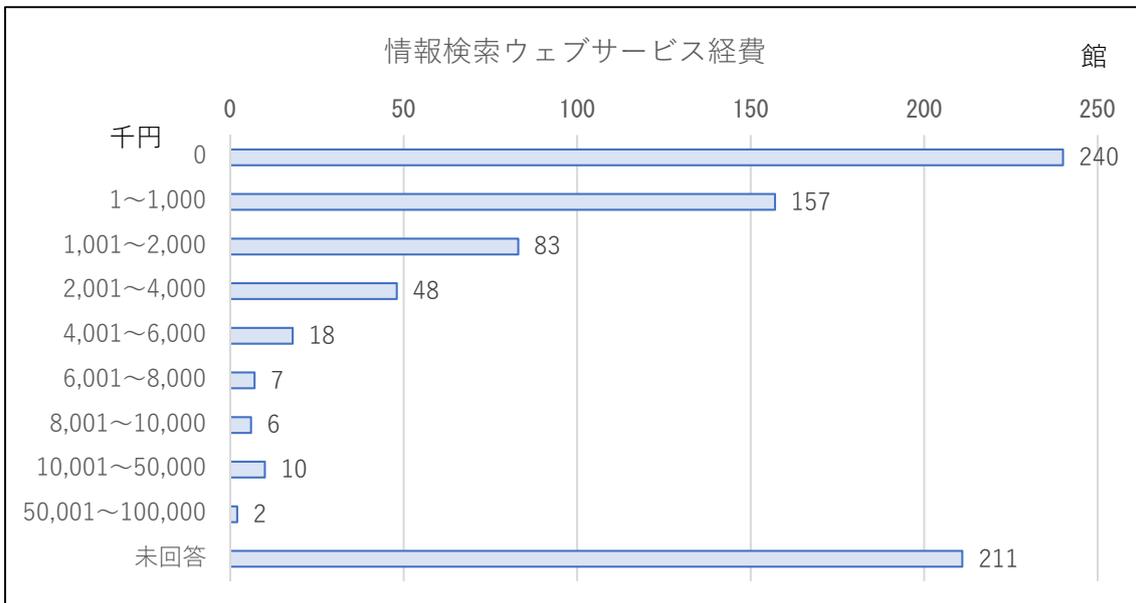
3-2-8 現行図書館業務システム経費（システム経費）



(n=782)

19.1%の機関が 2,001~4,000 千円、18.0%の機関が 1~1,000 千円である。0~4,000 千円以下の機関が 52.3%である。

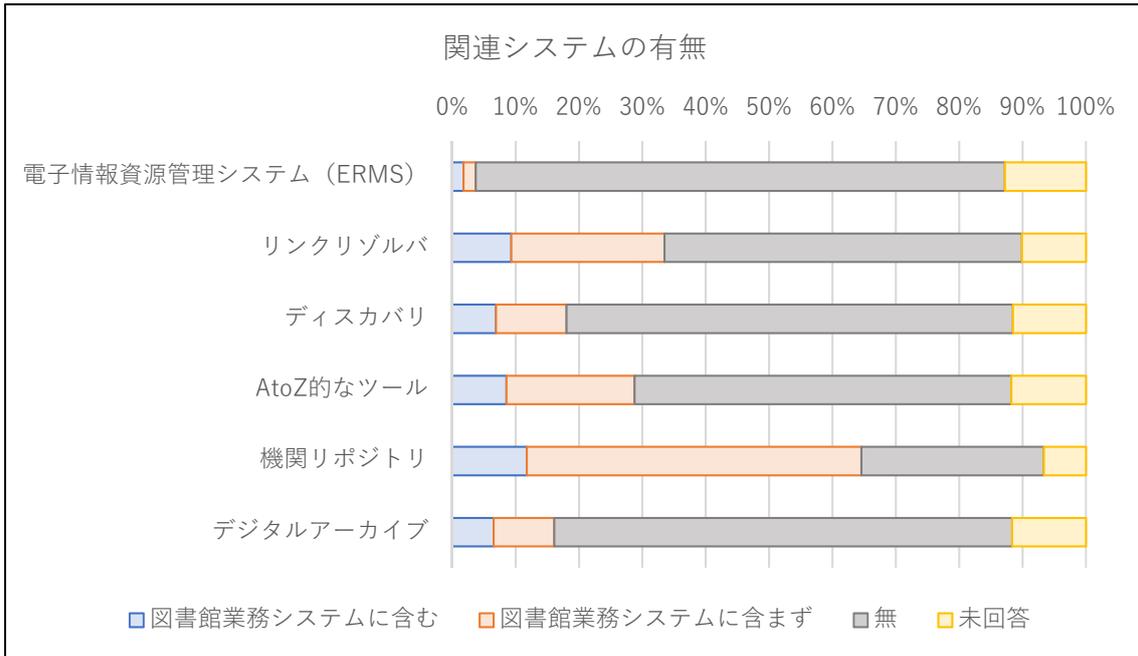
3-2-9 現行図書館業務システム経費（情報検索ウェブサービス経費）



(n=782)

30.7%の機関が 0 円、20.1%の機関が 1~1,000 千円であり、ここまでで半数を占める。

3-2-10 関連システムの有無

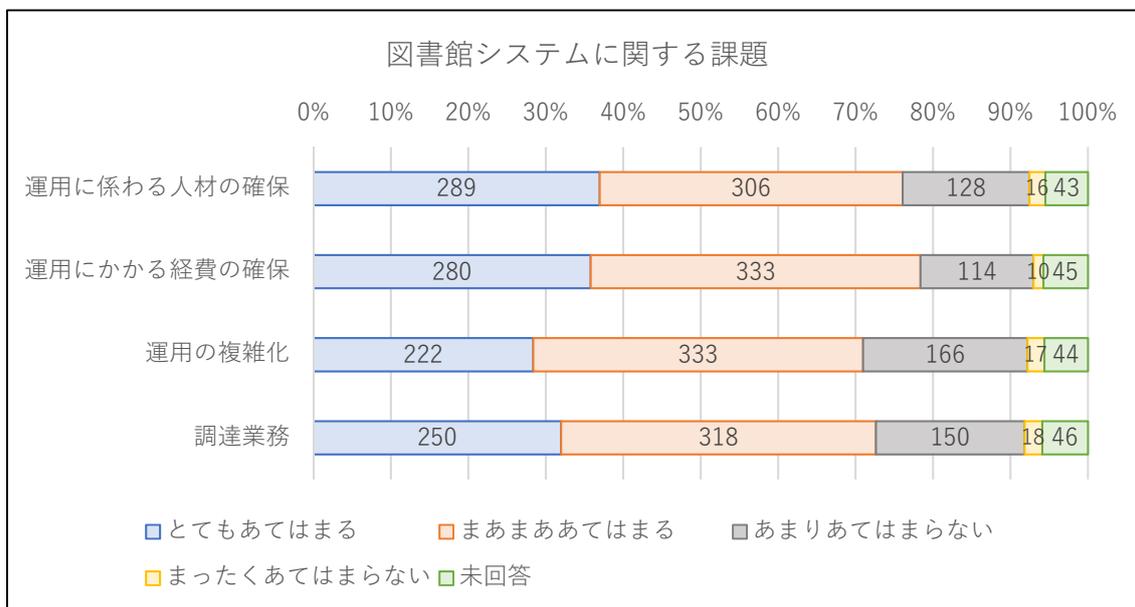


(n=782)

	図書館業務システムに含む	図書館業務システムに含まず	無	未回答	主な導入システムと導入機関数
電子情報資源管理システム (ERMS)	14	15	653	100	360 Series 7 Alma 4 EBSCO 3
リンクリゾルバ	73	189	441	79	SFX 100 360Link 74 EBSCO 58 Alma 4
ディスカバリ	54	87	551	90	EBSCO 54 Summon 38 Primo 26
AtoZ的なツール	67	158	465	92	EBSCO 59 360 53 SFX 46
機関リポジトリ	92	413	225	52	JAIRO Cloud 324
デジタルアーカイブ	51	75	565	91	
計	351	937	2900	504	

3-3 図書館システム（図書館業務システム及び関連システム）における課題についての設問

3-3-1 図書館システムに関する課題の自機関における割合



(n=782)

「とてもあてはまる」「まあまああてはまる」と回答した機関は、人材の確保について76.1%、経費の確保について78.4%、運用の複雑化について71.0%、調達業務について72.6%である。

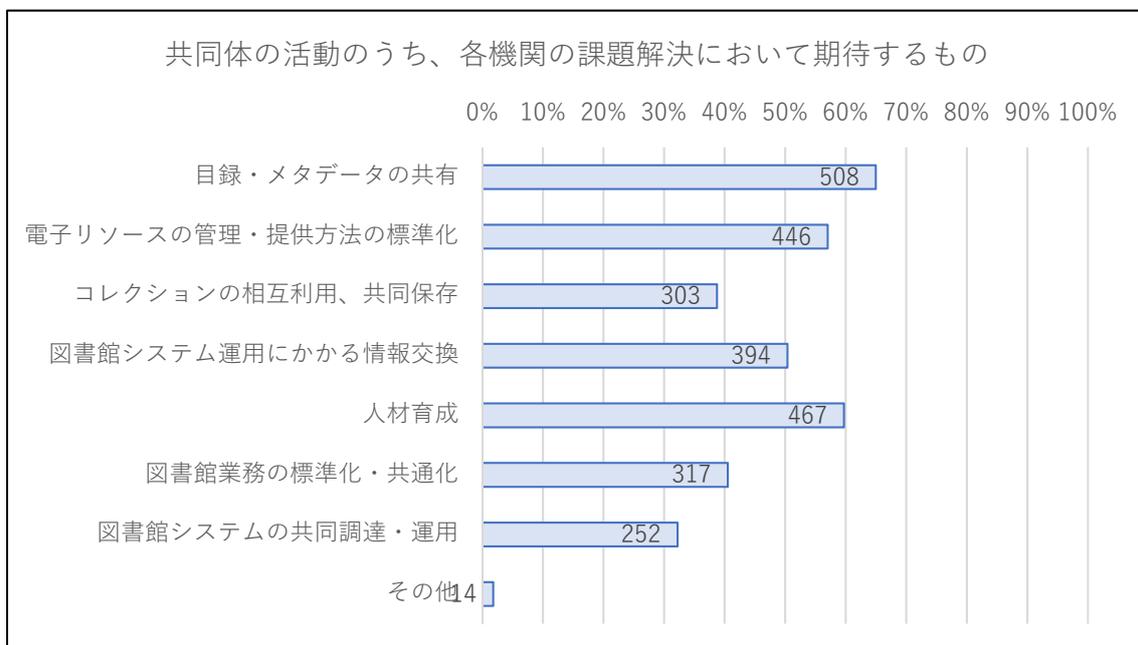
3-3-2 図書館システムに関する課題（コメント）

- 図書館システムの運用に係わる人材の確保は極めて深刻な課題である
 - ・ 幅広い規模の機関において、システム運用スキルがあるスタッフがない（いなくなる）事への不安（15）
 - ・ 中小規模大学等において、人事異動におけるシステム運用者の引き継ぎができない事への不安（13）
 - ・ 小規模大学では、図書館業務全般への人材確保が困難（12）
 - ・ 単科大や専門機関等では、現状既にシステムへの人材は配置できていない（9）
 - ・ 単科大や専門機関等では、業務委託や、ベンダー任せになっている（8）
- 図書館システムの運用にかかる経費の確保は極めて深刻な課題である
 - ・ 幅広い規模の機関より、経費抑制トレンドの中での経費確保難（18）
 - ・ 幅広い規模の機関より、システムの機能向上に伴うコスト高（11）
 - ・ 中小規模大学、研究機関で、図書館システムへの高コスト投下が組織内の理解を得られない（7）
 - ・ 中小規模大学、研究機関で、自機関の財政トレンドを背景とした今後への不安（5）

- 図書館システムの運用の複雑化は深刻な課題である
 - ・ 幅広い大学、機関から機能の高度化複雑化に対応することの負荷（ディスカバリサービス、リンクリゾルバ、機関リポジトリなど）（12）
 - ・ 機能の高度化・複雑化に対応することの負荷（習熟することへの負荷）（4）
 - ・ 機能の高度化・複雑化に対応することの負荷（カスタマイズ対応への負荷）（2）
 - ・ 機能の高度化・複雑化に対応することの負荷（全般的に）（6）
 - ・ 専門知識を有するスタッフ不在・教育不足（6）
- 図書館システムの調達業務は深刻な課題である
 - ・ 国公私 A 規模大学など、定期的にはリプレイスを実施する大規模機関では、リプレイス作業負荷、人事異動により前回の情報を引き継ぎ難い事などが課題（15）
 - ・ 小規模大学等では、予算確保が最大の課題（9）
 - ・ 小規模大学等では、専門家がおらず（図書館システムについて）検討することすら難しい（7）
 - ・ 単科小規模機関では、競争性を確保して調達するためのベンダーを集められない、ベンダー情報が少ない（4）

3-4 図書館システム（図書館業務システム及び関連システム）の運用体制と共同調達についての設問

3-4-1 共同体の活動のうち、各機関の課題解決において期待するもの（複数回答可）



注：人材育成の選択肢は「人材育成（例：目録・メタデータの作成、電子リソースの管理・提供、デジタルアーカイブの管理・提供等）」として質問

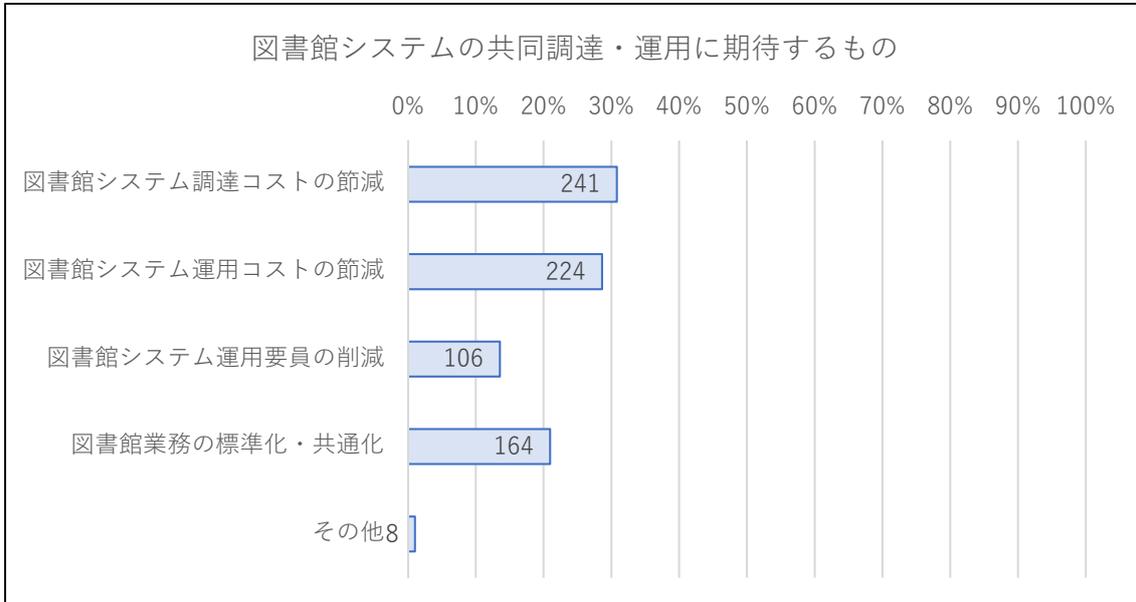
その他のコメント

- ・ 共同運用は個別であること、共同調達・運用によりオリジナリティが失われることの懸

念。

- ・ 上流からの標準化された電子書誌情報の提供、電子データでの所蔵資料提供方法の標準化の要望。

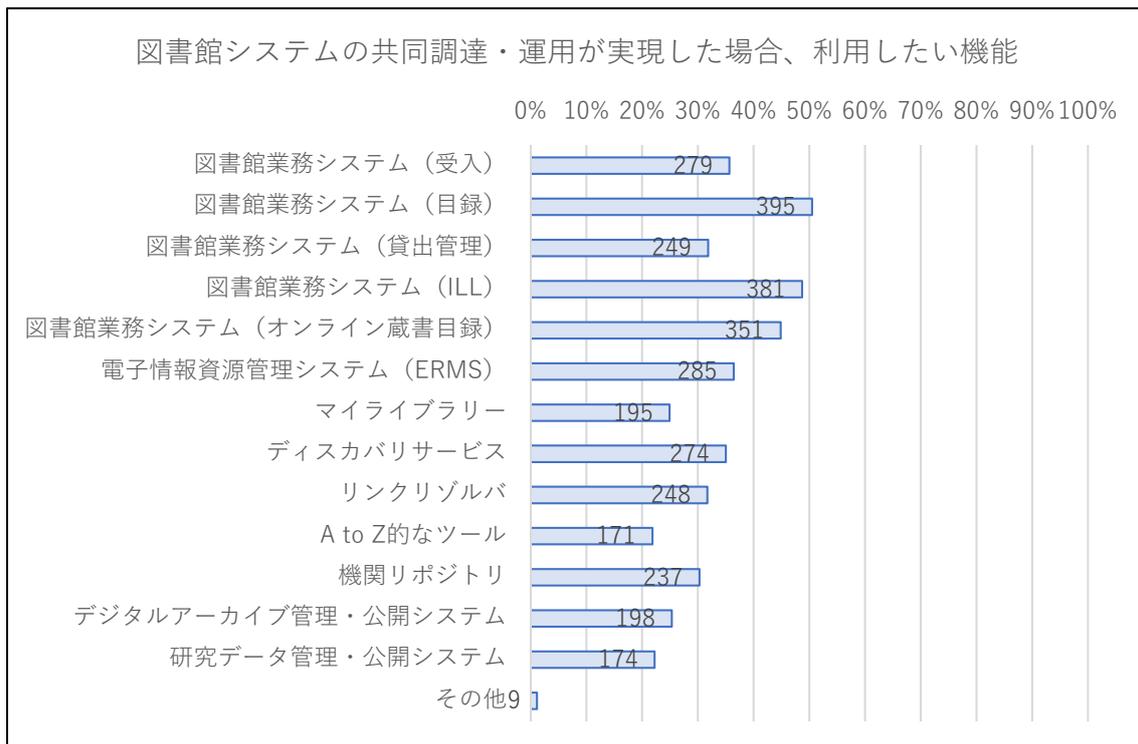
3-4-2 図書館システムの共同調達・運用に期待するもの（複数回答可）



その他のコメント

- ・ システム運営要員の育成、システムに関する知識の共有、電子リソース管理・提供業務の省力化の期待。
- ・ 共同利用システムの開発の要望。

3-4-3 図書館システムの共同調達・運用が実現した場合、利用したい機能（複数回答可）



その他のコメント

- ・ 図書館規模にあわせたカスタマイズ
- ・ 利用者向けガイド、統計ツール、website 構築ツール

3-5 「これから委員会」についての設問

3-5-1 「これから委員会」に対しての要望（自由記述）

- ・ 幅広い規模の機関から、開発されるシステムに対しての意見：簡単な操作性、テレワークへの適応、音楽資料など多様な資料への対応、ILL の利便性向上など。
- ・ 開発するシステムのベンダーとの関係に対しての意見：密な情報交換により、(参加館側に) 後から費用が発生しないようにしてほしい、ベンダーが絞られ競争原理が働かなくなることでのコスト高が発生しないように、などの懸念。
- ・ 中小規模機関から共同システム・共同調達への期待、応援の意見。
- ・ 委員会運営、委員会からの情報発信への希望：ゴールビジョンの明確化、進捗の適時広報と参加館への対応希望、今後設立される共同運用のハンドリング組織の立ち上げなどに関する意見。
- ・ 開発プロセスでの、教育・情報共有の場の提供への希望、新システムではオンラインなどで丁寧な教育が可能となるように希望。
- ・ CAT2020 運用後、特に品質低下などを懸念する意見：VOL 積み廃止、並立書誌の同定、双子書誌乱立、などの指摘。
- ・ 電子資料の活用推進として、多くは ILL での活用ができるような、著作権の取り扱いを進めてほしい旨の意見。

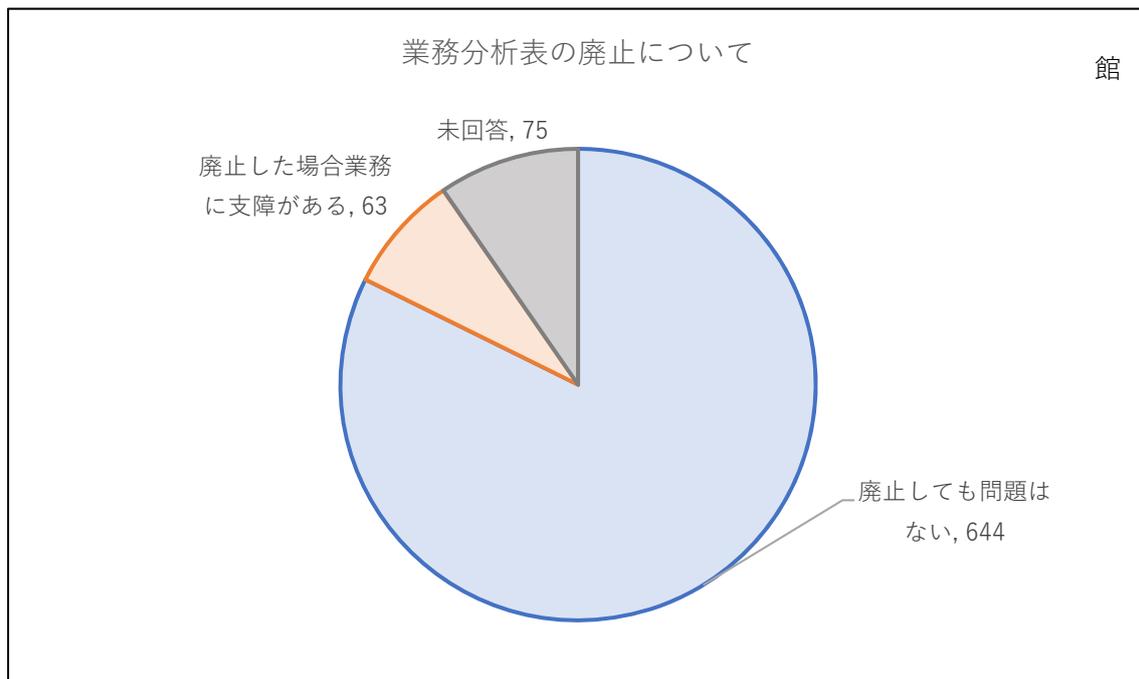
- ・ 電子情報管理システムに関して、海外版のコスト高、国産 ERMS の普及を期待する意見。
- ・ 電子資料のコスト高に対応できるシステムを希望、図書館への人材削減が続く事への警鐘発信を期待する意見。
- ・ 本アンケートに実施に関する意見：アンケート実施の目的、取扱いに関して、各館の金額等のデリケートな情報についての注意希望。アンケート結果の公開と細かい意見も開示希望。

3-6 現在の「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」についての設問

3-6-1 COVID-19 環境下における、「目録所在情報サービス」に対する要望

- ・ 人の往来が難しい状況下、ILL業務の利便性拡大を希望する (8)
- ・ 電子ブック等の書誌拡大と電子ジャーナルのILL提供を可能に (7)
- ・ 電子媒体の公衆送信に関する環境整備、オープン資料の拡大を求める (6)
- ・ リモート業務に適したシステムとする希望 (6)
- ・ webUIP での利用に関する希望 (3)

3-6-2 業務分析表の廃止について



(n=782)

82.4%の機関が廃止しても問題はないと回答している。

3-6-3 具体的支障（自由記述）

- ・ 目録作成やILLなどの業務の量・質の把握に使用しているため (24)

- ・ 直近に大きな支障は無いが、あったほうが種々助かるという意見 (11)
- ・ レコード調整・書誌品質(重複)など質の低下につながるとの意見 (11)
- ・ 一部サービスの残存を希望する意見 (6)
- ・ レコード調整結果、継続所蔵・未更新所蔵リストなどの最新情報を自館システムに反映させ品質担保をはかりたいとの意見 (6)
- ・ 理由なし (5)

4 資料

4-1 資料1：調査依頼文書

国情研コ第113号
令和2年12月9日

国立大学図書館協会
公立大学協会図書館協議会 各加盟館の長 殿
私立大学図書館協会

これからの学術情報システム構築検討委員会
委員長 小山 憲 司

図書館システムアンケート調査への協力について（依頼）

これからの学術情報システム構築検討委員会（以下「これから委員会」という）は、2019年2月15日に「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（以下「在り方（2019）」という）を公表し、「3.進むべき方向性」で「(1)統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの構築」、「(2)持続可能な運用体制の構築」、「(3)システムの共同調達・運用への挑戦」を提示しました。

本調査は、目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）参加館における図書館システム及び関連システムの現状と課題を把握し、在り方（2019）で提示された、新たな図書館システム・ネットワークの構築、持続可能な運用体制（共同体）の構築と図書館システム及び関連システムの共同調達の可能性について意見聴取を行うために、実施するものです。

年末のお忙しいところ恐れ入りますが、本調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

- ・ 図書館システムアンケート調査について
<http://jp.surveymonkey.com/r/2020-library-system>

本件に係る問い合わせ先：
これからの学術情報システム構築検討委員会事務局
E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp

目録所在情報サービス参加館

これからの学術情報システム構築検討委員会
委員長 小山憲司

図書館システムアンケート調査への協力について（依頼）

これからの学術情報システム構築検討委員会（以下「これから委員会」という）は、2019年2月15日に「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（以下「在り方（2019）」という）を公表し、「3.進むべき方向性」で「(1)統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの構築」、「(2)持続可能な運用体制の構築」、「(3)システムの共同調達・運用への挑戦」を提示しました。

本調査は、目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）参加館における図書館システム及び関連システムの現状と課題を把握し、在り方（2019）で提示された、新たな図書館システム・ネットワークの構築、持続可能な運用体制（共同体）の構築と図書館システム及び関連システムの共同調達の可能性について意見聴取を行うために、実施するものです。

年末のお忙しいところ恐れ入りますが、本調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

記

- ・ 図書館システムアンケート調査について
<http://jp.surveymonkey.com/r/2020-library-system>

本件に係る問い合わせ先：
これからの学術情報システム構築検討委員会事務局
E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp

4-2 資料2：アンケート実施要項

図書館システムに関するアンケート（実施要項）

令和2年12月9日

これからの学術情報システム構築検討委員会

1. 目的

本調査は、これからの学術情報システム構築検討委員会（以下「これから委員会」という）が「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（2019年2月15日公表、以下「在り方（2019）」という）で提示した、「新たな図書館システム・ネットワーク」に関して、①目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）参加館における図書館システム及び関連システムの現状と課題を把握し、②持続可能な運用体制（共同体）の構築と図書館システム及び関連システムの共同調達の可能性に関して意見聴取を行うために、実施するものである。

2. 実施方法

- ・ メールリストでの依頼
- ・ Web サイトからの回答
- ・ 令和2年12月31日（木）締切

3. 調査対象

- ・ 2020年11月末日時点での目録所在情報サービス参加館 1339館

4. 調査内容

- ・ 別紙（記入要領及び調査項目）のとおり

5. 回答の利用

- 調査結果はこれから委員会での検討材料として利用し、目的外では使用しない。
- 参加館と情報共有するため、自由記述部分を含め、機関、個人を特定できないよう処理したうえで、集計結果を公開する。

6. 調査についての照会先

「令和2年度図書館システム及び関連システムに関するアンケート」業務委託先：

日本データベース開発株式会社（library-system@ndk.co.jp）

アンケートの業務委託に関する照会先：

これからの学術情報システム構築検討委員会事務局 (co_korekara@nii.ac.jp)

4-3 資料3：アンケート項目

図書館システムに関するアンケート（記入要領及び調査項目）

■記入要領

- ・ 機関単位での回答をお願いします。
- ・ 中央館と分館で異なる場合は、数値を合算可能な場合は全体を、状況が異なるなどの場合は中央館の状況をご回答ください。
- ・ 統計数値は、特に断りのない場合、原則として、2020年5月1日現在の数値でご回答ください。
- ・ 本調査における主な用語の定義は、別紙を参照ください。

■調査項目

I. 回答機関についての設問

機関名	
機関番号（KID番号）※1	
回答部署名	
回答担当者名	
連絡先（e-mail）	
図書館・室職員総数※2	専任（ ）人 ・ 臨時（ ）人
上記の内、図書館システムの運用を担当する職員数※3	専任職員（ ）人 ・ 臨時職員（ ）人 ※4

※1 機関番号（KID番号）<https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/join/shinsei.html#7>

※2 「令和2年度学術情報基盤実態調査」に回答された機関は、そちらの回答に合わせてください。

※3 図書館システムの運用を主たる業務として担当する職員数をご回答ください。

※4 臨時職員には派遣職員も含まれます。委託は含みません

II. 図書館システム（図書館業務システム及び関連システム）についての設問

1. 現行図書館業務システム

[1]ベンダー名：（選択） その他（ ）
[2]契約方法： <input type="checkbox"/> 賃借契約 <input type="checkbox"/> 買取契約

(1) 電子情報資源管理システム (ERMS)	○有 ○無 ○有 ○無		○有 ○無 ○有 ○無
(2) リンクリゾルバ	○有 ○無		○有 ○無
(3) ディスカバリサービス	○有 ○無		○有 ○無
(4) AtoZ 的なツール	○有 ○無		○有 ○無
(5) 機関リポジトリ (学外のサー バーも含む)	○有 ○無		○有 ○無
(6) デジタルアーカイブ (学外の サーバーも含む)			

※ 3. 調達単位や、4. 経費に含まれるか否かに関わらず、図書館として関連システムを保有しているかをお答えください

III. 図書館システム (図書館業務システム及び関連システム) における課題についての設問

図書館システム (図書館業務システム及び関連システム) の課題に関する以下の設問について、現在、自機関における度合いを次の1から4でご回答ください。

- 1 とてもあてはまる
- 2 まあまああてはまる
- 3 あまりあてはまらない
- 4 まったくあてはまらない

6. 図書館システムの運用に係わる人材の確保は極めて深刻な課題である

1	2	3	4
---	---	---	---

コメント ()

7. 図書館システムの運用にかかる経費の確保は極めて深刻な課題である

1	2	3	4
---	---	---	---

コメント ()

8. 図書館システムの運用の複雑化は深刻な課題である

1	2	3	4
---	---	---	---

コメント ()

9. 図書館システムの調達業務は深刻な課題である

1	2	3	4
---	---	---	---

コメント ()

(参考)

- これからの学術情報システムの在り方について (2019)

https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20190215.pdf

- 図書館総合展 2020 NII フォーラム

(4) 学術情報基盤を支えるシステムと制度のこれから

<https://www.nii.ac.jp/event/other/libraryfair/#4>

- 2020年以降の目録所在情報システム (CAT2020)

<https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/cat2020/>

- 用語集

本調査における用語の定義は以下のとおりです。

- ① 図書館システム：狭義の図書館業務システムに加え、図書館サービスを行うための電子情報資源管理システム (ERMS)、リンクリゾルバ、ディスカバリサービスなど関連システムを含む。
- ② 図書館システムの運用：コンピュータ (ワークステーション、パソコン等) の運用・管理、図書館業務の電子計算処理。コンピュータを利用した「受入」「整理」「閲覧」及び「参考」の業務は含まない。システムのコンピュータやネットワークを管理し、障害発生時には対応を行ったり、更新されたソフトウェアの入れ替えを行ったりし、またはそれらの運用を担当している外注等業者、専門部署とのやりとりを行う業務。調達、更新作業を含む。
- ③ 図書館業務システム：図書館の業務を遂行するための中核的なコンピュータ・システム。目録、蔵書管理、雑誌、閲覧等の業務システムと基本的な OPAC 等の情報サービスシステムから構成され、多くはパッケージシステムとして提供されている
- ④ 関連システム：図書館サービスを行うための電子情報資源管理システム (ERMS)、電子ジャーナル集 (A to Z リストシステム) リンクリゾルバ、ディスカバリサービスなど。
- ⑤ 共同体：「在り方 (2019)」で提案する「新たな図書館システム・ネットワーク」において、中央システムが提供する目録所在情報サービス (NACSIS-CAT/ILL) 機能や、各機関で導入する図書館システムを合理化、高度化するための枠組み。共通ルール策定、システム高度化、情報共有や人材育成のためのコミュニティづくりなどを NII と役割分担をしながら、共同で行う。

4-4 資料4：検討委員名簿

これからの学術情報システム構築検討委員会

委員長：	小山 憲司	中央大学 文学部 教授
	相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長
	斎藤 未夏	東京海洋大学附属図書館 学術情報課長
	瓜生 照久	九州大学附属図書館 事務部長
	粟谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー
	原 修	立教大学図書館 利用支援課長
	飯野 勝則	佛教大学図書館 専門員
	近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
	柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部図書館総務事務室副参事
	大向 一輝	東京大学大学院 人文社会系研究科 准教授
	福島 幸宏	東京大学大学院 情報学環 特任准教授
	塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 准教授
	小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
	片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長